

米国の対日通貨政策の形成—1971・2003 年の日米通貨交渉を事例として—
国際政治学と国際経済学の対話と融合の試み

為替相場の水準調整の問題を政府間で話し合う通貨交渉は、国際関係および世界経済に大きな影響を及ぼす主要な経済交渉の一つである。1971 年のスミソニアン会議以降、米国は、日本や欧州諸国、中国などとの間で為替相場の調整を巡る様々な交渉を行ってきた。

ところが、しばしば通商問題と密接に絡み合いながら進行したドル円相場の調整をめぐる日米通貨交渉は、通商交渉のように国内の産業界や議会などの圧力の下で、一定の政策目標と政策手段に収斂するとは言えない事例も多く存在した。

米国の対日通貨政策の目標は、大きく分けてドル高・円安の是正、ドル高・円安の容認、ドル安・円高の容認、ドル安・円高の是正、の 4 つがあった。しかも、その選択は、利益集団の圧力で一定の方向に決まるという道筋を通らなかった。特に通商問題と絡んだ場合、産業界や議会の圧力の下で、米国政府としてはドル安・円高容認やドル高・円安是正の政策をとるものと予想され、実際当初はそうした政策が選択されることが多かった。しかし、そのような場合でも、比較的短期間のうちに米国政府が政策を変更して、ドル安・円高是正やドル高・円安容認を求める日本政府に協力するというケースがあった。

政策目標を実現させるための手段も、為替相場の変動を市場機能に任せる（放任的な通貨政策、いわゆるピナイン・ニグレクト）か、何らかの市場介入をおこなうか、市場介入をおこなう場合、協調か単独か、介入の規模とタイミング、関連する通貨政策以外の政策の内容、政策発表のタイミングなど、多様であり、協調介入の場合には相手国政府の政策手段にまで条件をつけるので、通貨交渉は、政策目標が決まっても、政策手段をめぐる交渉がさらに続くという特徴が見られた。

米国の対日通貨政策の目標と手段が多様なのはなぜなのか。産業界や議会の圧力の方向が、短期間の内に変化するためなのか。彼らはまた、多様な政策手段の選択にも影響を及ぼしているのか。もし利益集団の圧力によっては政策目標の設定や政策手段の選択を十分に説明できないとしたら、米国の通貨政策をより良く説明する枠組みはどのようなものか。

為替相場の変動は、経常収支や資本収支、物価などの様々なマクロ経済パフォーマンスに影響を与えるものである。本報告は、米国財務省が、為替相場の変動によってどのマクロ経済パフォーマンスが最も影響を受けていると判断して、対日通貨政策を形成していたのかを事例ごとに示し、その政策決定の性質を明らかにするものである。取り上げる事例は、1971 年のスミソニアン会議、1973 年の第二次変動相場制への移行の交渉、1978 年のドル防衛、1985 年のプラザ会議、プラザ会議後から 1987 年のルーブル会議に至る過程、1995 年の円高、1998 年の円安、および 2003 年の円高の 8 つである。

本報告は、国際政治学（対外政策決定過程分析）の事例研究であるが、分析アプローチやインプリケーションに関して、国際経済学（為替相場決定理論）との対話と融合の可能性を模索するものである。